

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
 コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 上田 成之助

(氏名) 前田 佳彦

配当支払開始予定日

TEL 06-6944-2527

平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	260,766	△0.5	14,687	△15.8	10,967	△18.6	7,401	△11.2
20年3月期	261,952	△2.0	17,438	△17.8	13,467	△22.5	8,336	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.14	—	5.7	1.9	5.6
20年3月期	14.79	—	6.2	2.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 52百万円 20年3月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	572,098	131,329	22.6	229.28
20年3月期	571,303	134,287	23.2	234.82

(参考) 自己資本 21年3月期 129,128百万円 20年3月期 132,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	24,167	△31,926	17,342	29,018
20年3月期	10,645	△15,538	△2,287	19,434

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,818	33.8	2.1
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,816	38.1	2.2
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		53.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	128,200	△0.2	8,700	△10.6	6,400	△17.7	4,000	△18.0	7.10
通期	260,000	△0.3	14,500	△1.3	8,900	△18.9	5,300	△28.4	9.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 565,913,515株 20年3月期 565,913,515株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,723,642株 20年3月期 2,437,525株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	76,926	4.7	12,241	△9.4	9,562	△11.0	5,089	△3.9
20年3月期	73,501	△11.1	13,512	△21.7	10,742	△20.9	5,297	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.04	—
20年3月期	9.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	454,123	117,081	25.8	207.89
20年3月期	457,888	122,507	26.8	217.41

(参考) 自己資本 21年3月期 117,081百万円 20年3月期 122,507百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	37,900	△3.5	6,280	△20.3	4,440	△35.0	2,670	△37.6	4.74
通期	76,000	△1.2	11,240	△8.2	6,800	△28.9	4,090	△19.6	7.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 上記の業績予想に関する事項については、添付資料7ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

i) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰の影響などにより期の前半より減速基調で推移いたしました。米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機を背景に期の後半には企業収益の悪化が顕著となり、雇用情勢も厳しさを増すなど、景気は急速に悪化の一途をたどりました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めましたが、当連結会計年度の営業収益は2,607億6千6百万円（前期比11億8千5百万円、0.5%減）、営業利益は146億8千7百万円（前期比27億5千万円、15.8%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は109億6千7百万円（前期比24億9千9百万円、18.6%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は74億1百万円と、前期に比較して9億3千4百万円（11.2%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	87,455	86,665	△0.9	8,786	6,751	△23.2
不動産業	32,671	33,416	2.3	7,261	7,346	1.2
流通業	113,454	103,921	△8.4	1,085	947	△12.7
レジャー・サービス業	32,971	37,673	14.3	526	△58	—
その他の事業	11,567	15,017	29.8	△192	△178	—
計	278,121	276,693	△0.5	17,467	14,808	△15.2
消 去	△16,169	△15,927	—	△28	△120	—
連 結	261,952	260,766	△0.5	17,438	14,687	△15.8

①運輸業

a. 概況

鉄軌道事業におきましては、かねてより整備を進めておりました当社中之島線（中之島・天満橋間地下線）が、平成20年10月19日開業いたしました。この中之島線の開業に合わせて、京阪線において新ダイヤを実施し、大阪の文化・ビジネスの中心地である中之島と京都を直結する「快速急行」を新設するとともに新型車両3000系48両を投入いたしました。また、京阪本線淀駅付近立体交差化工事につきましては、平成21年9月の高架下り線の使用開始をめざし、下り線の高架化工事を推進いたしました。当連結会計年度の当社の運輸成績は、中之島線の開業や京阪線東福寺駅を経由したJR京都駅から東山エリアへの精力的な旅客誘致などによる旅客の増加要因がありましたものの、景気悪化による出控えや、沿線就業人口の減少などの影響は大きく、総旅客数は2億8,989万人と、前期に比較して7万人の微増となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は513億9千5百万円（前期比0.3%増）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は548億8千6百万円で、前期に比較して3億1千6百万円（0.6%）の増収となりました。

バス運送業におきましては、平成20年4月1日より京阪宇治バス(株)および京阪京都交通(株)の共同運行による京阪中書島・立命館大学（びわこ・くさつキャンパス）直通バスの運行を開始するなど、新規需要の開拓に努めました。また、平成20年10月1日より、京阪バス(株)において、枚方、男山および京田辺営業所管内の路線にICカードシステム「PiTaPa」を導入いたしました。

しかしながら、附帯事業の一部撤退などにより、運輸業全体の営業収益は866億6千5百万円と、前期に比較して7億9千万円（0.9%）の減収となり、営業利益は67億5千1百万円と、前期に比較して20億3千4百万円（23.2%）の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
鉄軌道事業		57,523	△0.2
駅サービス運営業		5,391	1.9
バス運送業		24,897	△1.2
タクシー運送業		4,989	△9.0
消 去		△6,136	—
計		86,665	△0.9

②不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」「ファインフラッツ武庫之荘」「ファインフラッツ山科音羽川」などのほか、中之島エリアに隣接する大阪市福島区におきまして、他社との共同事業として「The Tower Osaka」を販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、既存の賃貸ビルの入居率向上に努めるとともに、事業の拡大・強化をめざし、平成20年9月24日に大阪市北区堂島において新たな賃貸ビル（地上10階・地下1階建、延床面積11,630.78㎡）を取得し、「京阪堂島ビル」として営業を開始いたしました。また、平成21年3月30日には東京都千代田区内神田において首都圏初の賃貸ビル「大手町北東急ビル」（地上10階建、延床面積5,110.52㎡）を取得いたしました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は334億1千6百万円と、前期に比較して7億4千4百万円(2.3%)の増収となり、営業利益は73億4千6百万円と、前期に比較して8千4百万円(1.2%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
不動産販売業		18,731	2.2
不動産賃貸業		15,747	2.0
消 去		△1,062	—
計		33,416	2.3

③流通業

a. 概況

ストア業におきましては、平成19年12月に開業した「フレスト駒川店」などが通期で寄与いたしましたほか、平成20年10月9日に「ユニクロ京都駅八条口店」を開業するなど、当社沿線内外で積極的な店舗展開に努めました。

ショッピングモールの経営におきましては、当社京橋駅前において、平成20年11月28日、吉本興業(株)の「京橋花月」劇場を核テナントとする複合商業ビル「K i K i 京橋」がグランドオープンいたしました。

しかしながら、消費不況の影響による百貨店業における売上の減少や前期に建設資材の大口販売があったことによる反動減などにより、流通業全体の営業収益は1,039億2千1百万円と、前期に比較して95億3千3百万円(8.4%)の減収となり、営業利益は9億4千7百万円と、前期に比較して1億3千8百万円(12.7%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
百貨店業		53,393	△5.0
ストア業		30,207	3.5
ショッピングモールの経営		10,522	1.2
建築材料卸売業		12,620	△40.8
消 去		△2,821	—
計		103,921	△8.4

④レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業におきましては、JRユニバーサルシティ駅前において、平成20年5月21日、「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」のオフィシャルホテルとして「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」を開業いたしました。また、前連結会計年度に株式を追加取得し、連結子会社とした京都タワー(株)が通期で寄与いたしました。なお、JR札幌駅前にかねて建設中の「ホテル京阪札幌」は、平成21年6月6日に開業する運びとなりました。

老人福祉・介護事業におきましては、デイサービス施設を中心に利用が順調に推移いたしました。なお、平成21年5月1日に新たに「京阪ライフサポート 守口デイサービスセンター」を開業いたしましたほか、平成21年11月の開業を目途に、住宅型有料老人ホーム「ローズライフ高の原」の建設を進めております。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は376億7千3百万円と、前期に比較して47億1百万円(14.3%)の増収となり、営業損失は5千8百万円と、前期に比較して5億8千4百万円の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
ホテル業		17,575	36.4
飲食業		7,878	△3.4
観光船業		2,853	3.4
遊園地業		2,288	△1.5
自動車整備業		2,363	7.1
広告業		2,235	4.3
旅行業		826	△3.9
老人福祉・介護事業		1,150	10.6
自動車道業		467	△4.1
ゴルフ場業		828	1.6
消 去		△794	—
計		37,673	14.3

⑤その他の事業

a. 概況

設備工事業および造園業におきまして、(株)京阪エンジニアリングサービスおよび京阪園芸(株)が枚方市学習環境整備PFI事業に参画いたしましたほか、各事業にわたり積極的な営業活動に努めました結果、その他の事業全体の営業収益は150億1千7百万円と、前期に比較して34億4千9百万円(29.8%)の増収となり、営業損失は1億7千8百万円と、前期に比較して1千3百万円の改善となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
設備工事業		10,237	53.8
造園業		2,260	14.8
測量設計業		3,220	1.3
特定目的金融業		249	21.5
クレジットカード業		964	13.9
消 去		△1,916	—
計		15,017	29.8

ii) 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、中之島線に関連する大型工事が平成20年度中に終了したためその他の事業で大幅な減収となりますが、不動産販売業で大阪市北区中之島においてマンション「N4.TOWER」の販売を見込んでいる他、平成20年10月19日に開業した中之島線、平成20年9月24日に取得した「京阪堂島ビル」及び平成21年3月30日に取得した「大手町北東急ビル」、平成20年5月21日に開業した「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」が通期で寄与することや、平成21年6月6日に「ホテル京阪札幌」の開業を予定していることから、営業収益は2,600億円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は145億円（前連結会計年度比1.3%減）を見込んでおります。また、支払利息の増加等により経常利益は89億円（前連結会計年度比18.9%減）、当期純利益は53億円（前連結会計年度比28.4%減）となる見込みであります。

なお、各セグメント別の見通しは次のとおりであります。

	22年3月期予想	
	営業収益	営業利益
	百万円	百万円
運輸業	86,200	6,000
不動産業	37,000	7,000
流通業	102,500	800
レジャー・サービス業	40,500	800
その他の事業	10,100	△100
計	276,300	14,500
消 去	△16,300	0
連 結	260,000	14,500

営業収益	260,000百万円
営業利益	14,500百万円
経常利益	8,900百万円
当期純利益	5,300百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より7億9千4百万円（0.1%）増加し、5,720億9千8百万円となりました。これは、土地が136億7千4百万円増加し、投資有価証券が126億3千4百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より37億5千3百万円（0.9%）増加し、4,407億6千9百万円となりました。これは短期借入金が129億2千4百万円、長期借入金が64億4千4百万円増加し、前受金が116億4千9百万円、繰延税金負債が35億8千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より29億5千8百万円（2.2%）減少し、1,313億2千9百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が76億4千3百万円減少し、利益剰余金が25億1千3百万円増加したことなどによるものであります。

ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より95億8千4百万円（49.3%）増加し、当連結会計年度末には290億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、241億6千7百万円（前連結会計年度比127.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益117億1千4百万円、減価償却費171億8千2百万円に、たな卸資産の増加額62億1千6百万円、法人税等の支払額16億5千1百万円などを反映したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、319億2千6百万円（前連結会計年度比105.5%増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が418億6千9百万円、固定資産の売却による収入が72億1百万円、工事負担金等の受入による収入が41億3千5百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、173億4千2百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が326億1千2百万円、長期借入金の返済による支出233億6千7百万円に、配当金を28億1千7百万円支払ったことなどによるものであります。

iii) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	24.2	23.8	23.8	23.2	22.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	50.4	50.7	45.3	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.9	8.0	7.5	25.6	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	8.5	8.4	4.7	5.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋税金)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い事業を展開しており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、グループの成長のための投資および財務体質の強化に必要な内部留保の充実を勘案しながら、安定的な配当の継続を重視することを利益配分に関する基本方針としております。

当期(平成21年3月期)につきましては、1株当たり年5円(うち中間配当金2.5円)の配当を実施いたします。

また、次期(平成22年3月期)以降につきましても5円以上の配当を継続することを目標としてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

上記については、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keihan.co.jp/ir/finance/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な経営戦略

平成21年3月期を目標年次とする「成長のための収益力強化3カ年計画Jump21」では、京阪グループを取り巻くステークホルダーに対し社会的責任を果たしていくとともに、重点事業としてホテル事業の新規出店をはじめ、流通、不動産において成長の布石を打ってまいりました。その結果、京阪グループの総合力アップ、すなわち「大きくて良い会社」をめざして歩み始めたところです。

しかしながら、平成20年9月以降、米国の金融危機を契機とする世界規模の景気悪化は、深刻かつ長期化が予想されます。このような経営環境を踏まえた平成24年3月期を目標年次とする中期経営計画「ATTACK 2011」の概略は以下のとおりです。

i) 基本方針

難局に耐えうる「強靱な経営基盤を構築」し、いち早く「ビジョンへ向けた成長を具現」する。

ii) 全社戦略

①基本戦略

1. 基幹事業の強化

- ・事業・資産の収益性・効率性を最大限まで高め、さらなる成長へつなげる。

2. 事業・資産の見直し

- ・峻別と集中の観点から、事業・資産の見直し、再構築を行う。
- ・効率的経営のための再編統合を推し進めるとともに、戦略的意義を見出せない事業については、早期に撤退する。

3. 成長の具現

- ・各事業群はビジョン達成に向けて、自律的経営を行い、競争力を強化することにより、キャッシュフローの最大化を図る。
- ・不動産賃貸・流通・ホテルに経営資源を集中することにより、運輸業依存型の収益構造の転換を早急に図り、成長を加速させる。
- ・新規事業への取り組みのほか、提携やM&Aにより新たな収益基盤を確立する。
- ・お客さまの嗜好や生活スタイルの変化に迅速に対応して事業を展開するなど、お客さま視点の営業力を強化する。

4. 経営体制・CSR

- ・変化の激しい経営環境を見ながら、純粋持株会社体制への移行を速やかに実施する。
- ・「スピード経営」「コンプライアンス経営」「ブランド経営」「環境経営」については、さらなる徹底を図り、経営の品格の向上を行う。

②エリア戦略

京阪グループの求心力は「京阪エリア」の魅力にある。京阪エリアの価値創造、発展を最優先として基盤を確立したうえで、事業を選別してエリア拡大を図る。

1. 京阪エリアの魅力向上 ～京阪エリアが選ばれ続けるために～

- ・4事業の連携により、最適な戦略を展開
- ・重点エリアは、中之島、京都、くずは

2. 京阪エリアの拡大 ～京阪エリアを基盤にさらなる発展を～

- ・不動産、流通、ホテルをエリア拡大事業と位置づけ事業展開

③カード戦略

京阪沿線における圧倒的な普及率をベースに、より顧客の生活に密着したカードとなる。

④ブランド戦略

京阪グループのブランドコンセプト共有化を強化するとともに、それぞれの事業が京阪ブランドの価値向上に役割を果たし、異なる事業を展開する京阪グループの総合力としての強みを発揮する。

⑤人事戦略

事業特性に適した人事制度・採用・育成により、競合他社との競争に打ち勝つ集団を構築する。

iii) 事業戦略

①運輸業

安全・安心な公共交通サービスの提供を基本に、収益の拡大と効率的な運営を追求する。

1. 企業や地域との連携を深め、ニーズを捉えた施策により利用促進を図る。
2. 将来の経営環境も見据え、収益にあった効率的な運営体制を構築する。
3. 鉄道、バス、タクシーによる利便性の高い交通ネットワークを構築する。
4. 駅の機能の充実とサービスの拡大により、収益の向上を図る。

②不動産業

「賃貸事業」「短期回転型販売事業」「都市開発」の3つの事業において、バランスのとれた成長を図ることにより、安定的収益基盤を実現する。

1. 賃貸事業：保有資産のバリューアップとともに、収益物件の新規取得による事業拡大とポートフォリオの適正化を図る。
2. 販売事業：短期回転型においては、事業の見極めを的確に行い早期に資金回収を図るとともに、次期事業用地の選別確保に努める。
3. 都市開発：沿線主要拠点を中心とした都市開発事業を推進する。

③流通業

規模の拡大と高収益体質の企業集団をめざす。

1. 小売業：新規出店やM&Aなどによる売上規模の拡大と、規模の経済性を発揮できる経営体制の構築を行う。あわせて、ロス・在庫管理の徹底などにより粗利益率の改善を図る。
2. 既存ショッピングセンターの収益力強化・アセットマネジメント機能を含めた提案力の強化によるプロパティマネジメントの事業拡大を図る。

④レジャー・サービス業

規模の拡大に向けた体制・基盤の整備を行う。

1. 経営ノウハウを基礎に「宿泊特化型ホテル」の店舗展開を推進し、10店舗3,000室体制を構築する。
2. ハード・ソフト両面の標準化により品質管理の徹底と効率化を進め、利益最大化を図る。
3. 「ホテル京阪」の知名度・認知度を高め、京阪ブランドの浸透に寄与する。

(3) 目標とする経営指標

「ATTACK 2011」では、資産効率の向上など財務体質の更なる健全化に注力するとともに、各事業が競争力を強化し、収益力、キャッシュを創出する能力の向上を図るべく、下記の経営指標を重視し、目標年次である平成24年3月期の数値目標を定めております。また、これらの経営指標の平成21年3月期における実績は下記のとおりです。

	平成24年3月期 目標	平成21年3月期 実績
連結営業利益	207億円	146億円
連結EBITDA※	420億円	318億円
連結ROA (総資産営業利益率)	3.2%	2.6%

※営業利益+減価償却費

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の悪化は当面続くと予想され、企業収益や雇用情勢の改善が期待できないなか、国内民間需要はさらに弱まっていく可能性が高く、経営環境は極めて厳しいものとなることが予想されます。

このような経営環境を踏まえて、京阪グループ経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」の実現に向けた第1フェーズとして策定しておりました3ヵ年計画「ATTACK 2011」（平成21～23年度）を、平成21年3月24日一部修正いたしました。本計画では、基幹事業の収益性および効率性を最大限まで高めるとともに、峻別と集中の観点から事業および資産の再編統廃合を強力に推進することにより、今後予想される極めて厳しい経営環境に耐えうる強靱な経営基盤を構築することをめざしております。一方で、いち早く京阪グループの成長を確実に具現するため、当社グループの各事業が自律的経営をおこなうことにより競争力の強化に努めるほか、各事業の連携による最適な戦略を展開することにより、中之島や京都をはじめとした京阪エリアの魅力向上に取り組むとともに、不動産業、流通業およびホテル業をエリア拡大事業と位置付け、経営資源を集中的に投入することにより、京阪エリアの拡大と運輸業依存型の収益構造の転換を図ってまいります。

このような基本方針のもと、当社中之島線開業により交通アクセスが飛躍的に向上した中之島エリアにおきましては、(株)大林組との共同事業により、当社中之島駅前に外資系高級ホテル、オフィス、商業店舗で構成する複合高層ビルを建設することについて協議を進めるとともに、同エリアが主要会場のひとつとなる「水都大阪2009」（開催日程 平成21年8月22日～10月12日）の開催に積極的に参画するなど、関係先と連携しながら、同線の需要喚起および滞留人口の増加による同エリアの更なる活性化を推進してまいります。また、京都エリアにおきましては、三条駅付近の当社所有地の再開発の検討を進めるなど、同エリアにおける事業強化に積極的に努めてまいります。

また、不動産業におきましては、保有賃貸資産の価値向上に努めるとともに、当社沿線はもちろん首都圏も対象とした新たな収益物件の取得に積極的に取り組み、賃貸事業の拡大と強化を推進してまいります。流通業におきましては、沿線以外では初の百貨店となる平成22年秋開業予定の「(仮称)京阪百貨店住道店」に続き、都市型スーパーマーケットの新規出店を推進するなど、規模の拡大と利益率の向上を図り、競争力を強化してまいります。また、プロパティマネジメント事業につきましては、既存の商業施設の収益力強化に努めるとともにアセットマネジメント機能を含めた提案力の強化による事業の拡大にも注力してまいります。ホテル業におきましては、平成21年秋開業予定の「ホテル京阪浅草」に続き、宿泊特化型ホテルを首都圏や政令指定都市を中心に出店し多店舗化を積極的に進めるとともにポイントカードシステムを導入することなどにより、「ホテル京阪」ブランドの確立を推進してまいります。

さらに、グループ成長戦略を着実に推進し、経営ビジョンを実現するため、経営環境の変化を注視し、時機を見て速やかに純粋持株会社体制に移行することをめざしてまいります。

このように、資産効率の向上など財務体質の更なる健全化に注力するとともに、成長の見込まれる事業に対してはビジネスチャンスを見逃さず積極的に投資をおこなうなど一層の収益力強化も推し進め、当社グループが一丸となって「選ばれる京阪」をめざし経営基盤の一層の強化および拡充に努めてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 19,420	※3 29,159
受取手形及び売掛金	27,934	22,504
未収還付法人税等	—	187
有価証券	278	11
たな卸資産	70,091	—
販売土地及び建物	—	71,974
商品	—	1,980
繰延税金資産	7,157	5,007
その他	4,261	7,392
貸倒引当金	△131	△183
流動資産合計	129,012	138,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 181,598	※1, ※3 181,965
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 18,267	※1, ※3 15,517
土地	※3, ※4 155,776	※3, ※4 169,450
建設仮勘定	27,647	15,469
その他（純額）	※1, ※3 4,098	※1, ※3 5,866
有形固定資産合計	387,388	388,268
無形固定資産	6,353	7,330
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 42,321	※5 29,686
長期貸付金	53	126
繰延税金資産	1,402	2,251
その他	4,931	6,676
貸倒引当金	△159	△275
投資その他の資産合計	48,549	38,465
固定資産合計	442,291	434,064
資産合計	571,303	572,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,232	10,597
短期借入金	80,581	93,506
1年以内償還社債	932	11,474
短期社債	—	4,000
未払法人税等	217	—
繰延税金負債	1	2
前受金	26,017	14,368
賞与引当金	2,854	2,845
商品券等引換損失引当金	186	210
関係会社整理損失引当金	—	192
その他	42,022	40,823
流動負債合計	165,044	178,020
固定負債		
社債	51,878	40,903
長期借入金	122,328	128,772
長期末払金	15,754	13,140
繰延税金負債	7,278	3,696
再評価に係る繰延税金負債	※4 41,343	※4 41,337
退職給付引当金	15,478	14,669
役員退職慰労引当金	570	620
その他	17,339	19,609
固定負債合計	271,971	262,749
負債合計	437,016	440,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,815	28,820
利益剰余金	16,754	19,268
自己株式	△937	△1,065
株主資本合計	96,098	98,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,653	5,010
土地再評価差額金	※4 23,562	※4 25,628
評価・換算差額等合計	36,216	30,638
少数株主持分	1,972	2,200
純資産合計	134,287	131,329
負債純資産合計	571,303	572,098

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	261,952	260,766
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	218,742	220,547
販売費及び一般管理費	※1 25,771	※1 25,531
営業費合計	244,513	246,078
営業利益	17,438	14,687
営業外収益		
受取利息	110	99
受取配当金	531	582
持分法による投資利益	131	52
受託工事事務費戻入	300	480
負ののれん償却額	227	66
雑収入	948	1,041
営業外収益合計	2,250	2,324
営業外費用		
支払利息	5,296	5,252
雑支出	924	791
営業外費用合計	6,221	6,044
経常利益	13,467	10,967
特別利益		
工事負担金等受入額	782	9,798
補助金	979	1,005
固定資産売却益	※3 62	※3 653
投資有価証券売却益	37	406
貸倒引当金戻入額	47	23
その他	—	122
特別利益合計	1,909	12,008
特別損失		
固定資産圧縮損	—	8,484
固定資産除却損	331	1,098
減損損失	※4 68	※4 609
投資有価証券評価損	37	319
関係会社整理損失引当金繰入額	—	192
ゴルフ会員権評価損	—	4
工事負担金等圧縮額	736	—
補助金圧縮額	263	—
商品券等引換損失引当金繰入額	168	—
固定資産売却損	※5 65	—
関係会社整理損	59	—
投資等償却損	※6 26	—
その他	—	552
特別損失合計	1,757	11,262
税金等調整前当期純利益	13,619	11,714
法人税、住民税及び事業税	4,019	1,248
法人税等調整額	891	2,919
法人税等合計	4,911	4,168
少数株主利益	371	144
当期純利益	8,336	7,401

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
前期末残高	28,806	28,815
当期変動額		
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	28,815	28,820
利益剰余金		
前期末残高	11,250	16,754
当期変動額		
剰余金の配当	△2,819	△2,817
当期純利益	8,336	7,401
土地再評価差額金の取崩	△189	△2,070
連結子会社増加に伴う増加高	175	—
当期変動額合計	5,503	2,513
当期末残高	16,754	19,268
自己株式		
前期末残高	△743	△937
当期変動額		
自己株式の取得	△252	△171
自己株式の処分	57	43
当期変動額合計	△194	△127
当期末残高	△937	△1,065
株主資本合計		
前期末残高	90,780	96,098
当期変動額		
剰余金の配当	△2,819	△2,817
当期純利益	8,336	7,401
土地再評価差額金の取崩	△189	△2,070
連結子会社増加に伴う増加高	175	—
自己株式の取得	△252	△171
自己株式の処分	67	47
当期変動額合計	5,318	2,390
当期末残高	96,098	98,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,093	12,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,439	△7,643
当期変動額合計	△10,439	△7,643
当期末残高	12,653	5,010
土地再評価差額金		
前期末残高	23,508	23,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53	2,065
当期変動額合計	53	2,065
当期末残高	23,562	25,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,602	36,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,385	△5,577
当期変動額合計	△10,385	△5,577
当期末残高	36,216	30,638
少数株主持分		
前期末残高	1,552	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	419	228
当期変動額合計	419	228
当期末残高	1,972	2,200
純資産合計		
前期末残高	138,935	134,287
当期変動額		
剰余金の配当	△2,819	△2,817
当期純利益	8,336	7,401
土地再評価差額金の取崩	△189	△2,070
連結子会社増加に伴う増加高	175	—
自己株式の取得	△252	△171
自己株式の処分	67	47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,966	△5,348
当期変動額合計	△4,647	△2,958
当期末残高	134,287	131,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,619	11,714
減価償却費	17,105	17,182
無形固定資産償却費	176	134
減損損失	68	609
固定資産売却益	△62	—
固定資産売却損	65	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△653
固定資産除却損	1,014	735
固定資産圧縮損	999	8,484
工事負担金等受入額	△782	△9,798
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△406
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	319
持分法による投資損益 (△は益)	△131	△52
受取利息及び受取配当金	△642	△681
支払利息	5,296	5,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,494	△809
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△326	192
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	186	24
売上債権の増減額 (△は増加)	304	6,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,557	△6,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,241	△821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△830	△114
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△321	346
その他	△107	△1,444
小計	24,242	30,384
利息及び配当金の受取額	682	704
利息の支払額	△5,303	△5,269
法人税等の支払額	△8,976	△1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,645	24,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89	△435
定期預金の払戻による収入	124	430
固定資産の取得による支出	△18,101	△41,869
固定資産の売却による収入	37	7,201
工事負担金等受入による収入	5,703	4,135
投資有価証券の取得による支出	△553	△77
投資有価証券の売却による収入	68	776
子会社株式の追加取得による支出	△1,430	△18
貸付けによる支出	△1,534	△456
貸付金の回収による収入	739	703
その他	△501	△2,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,538	△31,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,267	10,123
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	4,000
長期借入れによる収入	25,365	32,612
長期借入金の返済による支出	△20,409	△23,367
社債の発行による収入	—	488
社債の償還による支出	△546	△932
長期未払金の返済による支出	△2,423	△2,473
配当金の支払額	△2,817	△2,817
少数株主への配当金の支払額	△4	△8
自己株式の取得による支出	△252	△171
その他	67	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,287	17,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,180	9,584
現金及び現金同等物の期首残高	26,574	19,434
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	32	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,434	29,018

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、京阪バス(株)等46社であります。このうち、京阪福井国際カントリー(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、従来、持分法適用関連会社でありました京都タワー(株)については株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました比良索道(株)は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、京阪バス(株)等45社であります。なお、従来、連結の範囲に含めておりました(株)京阪タクシーシステムズは、当連結会計年度において京阪電気鉄道(株)と合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、中之島高速鉄道(株)及び(株)大阪マーチャンドライズ・マートの関連会社2社であります。なお、従来、持分法適用関連会社でありました京都タワー(株)については株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>持分法適用会社は、中之島高速鉄道(株)及び(株)大阪マーチャンドライズ・マートの関連会社2社であります。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び枚方PFI学校環境サービス(株)等持分法を適用しない関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 商品 …主として売価還元法に基づく原価法</p> <p>ロ 販売土地建物 …個別法に基づく低価法</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 商品 …主として売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ロ 販売土地及び建物 …個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売土地及び建物は個別法に基づく低価法、商品は主として売価還元法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売土地及び建物は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品は主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 3～20年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ277百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,054百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却方法 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 3～20年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ209百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(4) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成20年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(商品券等引換損失引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、引当金を計上しております。</p> <p>これにより期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額168百万円を、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、従来の方法に比べ、経常利益は17百万円、税金等調整前当期純利益は186百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「譲渡性預金」は、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成19年10月1日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「譲渡性預金」の当連結会計年度末残高は150百万円、前連結会計年度末残高は9,800百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「負ののれん償却額」は、前連結会計年度まで「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は7百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「販売土地建物評価損」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「販売土地建物評価損」は3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「流動資産」の「販売土地及び建物」「商品」「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」「商品」「その他」の金額は、それぞれ66,072百万円、1,960百万円、2,058百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「工事負担金等圧縮額」「補助金圧縮額」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産圧縮損」として掲記しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">331,369百万円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">340,186百万円</div>
2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 <div style="text-align: right;">152,773百万円</div>	2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 <div style="text-align: right;">160,990百万円</div>
※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
現金及び預金 1百万円 建物及び構築物 88,633 機械装置及び運搬具 12,997 土地 76,108 その他の有形固定資産 817 <hr/> <div style="text-align: right;">計 178,558</div>	現金及び預金 1百万円 建物及び構築物 85,585 機械装置及び運搬具 11,689 土地 76,083 その他の有形固定資産 627 <hr/> <div style="text-align: right;">計 173,986</div>
担保付債務	担保付債務
短期借入金 370百万円 社債 1,950 (社債に係る銀行債務保証) 長期借入金 52,093 (1年以内返済予定額を含む) 長期未払金 16,553 (1年以内償還予定額を含む) 買掛金 0 <hr/> <div style="text-align: right;">計 70,967</div>	短期借入金 370百万円 社債 1,350 (社債に係る銀行債務保証) 長期借入金 48,691 (1年以内返済予定額を含む) 長期未払金 14,151 (1年以内償還予定額を含む) 買掛金 0 <hr/> <div style="text-align: right;">計 64,564</div>
上記の担保に供している資産のうち、172,324百万円は社債1,590百万円、長期借入金48,348百万円及び長期未払金16,553百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、14百万円は関係会社の買掛金82百万円の物上保証に供しております。	上記の担保に供している資産のうち、168,476百万円は社債1,350百万円、長期借入金45,070百万円及び長期未払金14,151百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、14百万円は関係会社の買掛金39百万円の物上保証に供しております。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※4. 同 左</p>																				
<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 828 766 873"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>10,375百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証保証予約</p> <table data-bbox="239 985 766 1108"> <tr> <td>中之島高速鉄道(株)</td> <td>22,300百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)文化財サービス</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,380</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約（信託型デット・アシンプション契約）に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1232 766 1321"> <tr> <td>第16回無担保普通社債</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>7. 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p>	投資有価証券（株式）	10,375百万円	中之島高速鉄道(株)	22,300百万円	(株)文化財サービス	80	計	22,380	第16回無担保普通社債	10,000百万円	計	10,000	<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 828 1404 873"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>11,188百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証保証予約</p> <table data-bbox="877 985 1404 1108"> <tr> <td>中之島高速鉄道(株)</td> <td>32,244百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)文化財サービス</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,274</td> </tr> </table> <p>7. 受取手形裏書譲渡高</p>	投資有価証券（株式）	11,188百万円	中之島高速鉄道(株)	32,244百万円	(株)文化財サービス	30	計	32,274
投資有価証券（株式）	10,375百万円																				
中之島高速鉄道(株)	22,300百万円																				
(株)文化財サービス	80																				
計	22,380																				
第16回無担保普通社債	10,000百万円																				
計	10,000																				
投資有価証券（株式）	11,188百万円																				
中之島高速鉄道(株)	32,244百万円																				
(株)文化財サービス	30																				
計	32,274																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,523百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,522</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> <tr> <td>のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,771</td> </tr> </table> <p>2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,854百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設</td> <td>リース資産</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（68百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、リース資産68百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>※6. 「投資その他の資産」のうち「その他」に含まれるゴルフ会員権の評価損であります。</p>	人件費	12,523百万円	経費	10,522	諸税	1,098	減価償却費	1,625	のれん当期償却額	1	計	25,771	賞与引当金繰入額	2,854百万円	退職給付引当金繰入額	2,346	役員退職慰労引当金繰入額	186	土地	61百万円	運搬具	0	主な用途	種類	場所	レジャー施設	リース資産	大阪市中央区	建物	46百万円	構築物	1	運搬具	7	その他	10	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,288百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,373</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> <tr> <td>のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,531</td> </tr> </table> <p>2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,845百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,851</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タクシー業施設等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>滋賀県大津市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（609百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地57百万円、建物及び構築物248百万円、機械装置及び運搬具56百万円、無形固定資産237百万円及びその他9百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	人件費	12,288百万円	経費	10,373	諸税	1,170	減価償却費	1,626	のれん当期償却額	71	計	25,531	賞与引当金繰入額	2,845百万円	退職給付引当金繰入額	2,851	役員退職慰労引当金繰入額	147	土地	653百万円	主な用途	種類	場所	タクシー業施設等	建物及び構築物等	滋賀県大津市他
人件費	12,523百万円																																																														
経費	10,522																																																														
諸税	1,098																																																														
減価償却費	1,625																																																														
のれん当期償却額	1																																																														
計	25,771																																																														
賞与引当金繰入額	2,854百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	2,346																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	186																																																														
土地	61百万円																																																														
運搬具	0																																																														
主な用途	種類	場所																																																													
レジャー施設	リース資産	大阪市中央区																																																													
建物	46百万円																																																														
構築物	1																																																														
運搬具	7																																																														
その他	10																																																														
人件費	12,288百万円																																																														
経費	10,373																																																														
諸税	1,170																																																														
減価償却費	1,626																																																														
のれん当期償却額	71																																																														
計	25,531																																																														
賞与引当金繰入額	2,845百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	2,851																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	147																																																														
土地	653百万円																																																														
主な用途	種類	場所																																																													
タクシー業施設等	建物及び構築物等	滋賀県大津市他																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	—	—	565,913,515
合計	565,913,515	—	—	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	2,031,246	559,107	152,828	2,437,525
合計	2,031,246	559,107	152,828	2,437,525

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 559,107 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 152,828 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,409	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	1,409	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,408	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	—	—	565,913,515
合計	565,913,515	—	—	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	2,437,525	397,545	111,428	2,723,642
合計	2,437,525	397,545	111,428	2,723,642

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 397,545 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 111,428 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,408	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,408	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,407	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 19,420百万円	現金及び預金勘定 29,159百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 150	預入期間が3か月を超える定期預金 △141
預入期間が3か月を超える定期預金 △136	現金及び現金同等物 29,018
現金及び現金同等物 19,434	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	85,618	24,720	112,841	31,525	7,246	261,952	—	261,952
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,836	7,951	612	1,446	4,321	16,169	(16,169)	—
計	87,455	32,671	113,454	32,971	11,567	278,121	(16,169)	261,952
営業費	78,669	25,410	112,368	32,445	11,760	260,654	(16,140)	244,513
営業利益又は営業損失(△)	8,786	7,261	1,085	526	△192	17,467	(28)	17,438
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	278,264	169,316	30,688	45,128	14,368	537,765	33,538	571,303
減価償却費	11,227	3,430	1,041	1,255	150	17,105	—	17,105
減損損失	—	—	—	68	—	68	—	68
資本的支出	11,987	2,633	1,019	1,361	112	17,113	(11)	17,102

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	84,834	25,396	103,486	36,226	10,822	260,766	—	260,766
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,830	8,019	434	1,446	4,195	15,927	(15,927)	—
計	86,665	33,416	103,921	37,673	15,017	276,693	(15,927)	260,766
営業費	79,913	26,070	102,973	37,731	15,196	261,885	(15,806)	246,078
営業利益又は営業損失(△)	6,751	7,346	947	△58	△178	14,808	(120)	14,687
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	258,732	196,159	28,306	47,557	17,699	548,455	23,643	572,098
減価償却費	11,126	3,560	1,048	1,298	149	17,182	—	17,182
減損損失	368	—	—	—	241	609	—	609
資本的支出	15,286	21,332	683	2,080	76	39,459	(40)	39,419

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) 運輸業 …………… 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2) 不動産業 …………… 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3) 流通業 …………… 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4) レジャー・サービス業 …… ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5) その他の事業 …………… 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 44,859 百万円、当連結会計年度 35,642 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4. (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しているほか、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度における営業費は「運輸業」が989百万円、「不動産業」が175百万円、「流通業」が35百万円、「レジャー・サービス業」が121百万円、「その他の事業」が8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。これにより当連結会計年度における営業費は「運輸業」が179百万円、「不動産業」が24百万円、「流通業」が0百万円、「レジャー・サービス業」が5百万円増加し、「その他の事業」が0百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少又は増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 234円82銭	1株当たり純資産額 229円28銭
1株当たり当期純利益金額 14円79銭	1株当たり当期純利益金額 13円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,336	7,401
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,336	7,401
普通株式の期中平均株式数 (千株)	563,692	563,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,985	11,343
未収運賃	1,426	1,507
未収金	8,892	6,856
未収還付法人税等	705	909
未収収益	0	1
関係会社短期貸付金	31	31
有価証券	28	11
商品	55	70
販売土地及び建物	44,330	45,592
貯蔵品	635	666
前払費用	763	1,419
繰延税金資産	6,008	3,832
その他の流動資産	988	1,355
流動資産合計	71,852	73,598
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	403,049	403,251
減価償却累計額	△206,157	△211,180
有形固定資産(純額)	196,891	192,071
無形固定資産	3,023	4,284
鉄軌道事業固定資産合計	199,915	196,355
兼業固定資産		
有形固定資産	143,914	165,221
減価償却累計額	△50,394	△53,093
有形固定資産(純額)	93,519	112,128
無形固定資産	846	779
兼業固定資産合計	94,366	112,907
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,074	4,100
減価償却累計額	△1,697	△1,750
有形固定資産(純額)	2,377	2,350
無形固定資産	1,279	1,278
各事業関連固定資産合計	3,657	3,628
建設仮勘定		
鉄軌道事業	27,484	14,501
兼業	57	4
各事業関連	109	323
建設仮勘定合計	27,651	14,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,812	17,679
関係会社株式	27,250	30,467
関係会社長期貸付金	2,392	2,772
長期未収入金	266	266
繰延税金資産	—	2,135
その他の投資等	1,864	1,826
貸倒引当金	△2,141	△2,346
投資その他の資産合計	60,445	52,802
固定資産合計	386,036	380,524
資産合計	457,888	454,123
負債の部		
流動負債		
短期借入金	35,999	35,999
1年内返済予定の長期借入金	6,622	14,660
短期社債	—	4,000
1年以内償還社債	—	10,000
リース債務	—	32
未払金	18,947	16,792
未払費用	992	1,612
未払消費税等	249	180
預り連絡運賃	804	751
預り金	484	1,192
従業員預り金	4,668	4,406
前受運賃	2,791	2,687
前受金	22,568	10,788
前受収益	689	770
賞与引当金	715	682
その他の流動負債	—	74
流動負債合計	95,534	104,632
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	102,974	112,014
リース債務	—	127
長期未払金	14,716	12,174
繰延税金負債	2,197	—
再評価に係る繰延税金負債	41,343	41,337
退職給付引当金	8,290	7,837
関係会社整理損失引当金	1,779	289
長期預り敷金保証金	18,527	18,616
その他の固定負債	17	12
固定負債合計	239,847	232,409
負債合計	335,381	337,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金	12,868	12,868
その他資本剰余金	15,947	15,952
資本剰余金合計	28,815	28,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,029	7,231
利益剰余金合計	7,029	7,231
自己株式	△937	△1,065
株主資本合計	86,374	86,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,570	4,999
土地再評価差額金	23,562	25,628
評価・換算差額等合計	36,132	30,628
純資産合計	122,507	117,081
負債純資産合計	457,888	454,123

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	51,231	51,395
運輸雑収	3,338	3,490
鉄軌道事業営業収益合計	54,569	54,886
営業費		
運送営業費	30,047	31,985
一般管理費	4,879	5,311
諸税	2,211	2,191
減価償却費	8,918	9,007
鉄軌道事業営業費合計	46,056	48,495
鉄軌道事業営業利益	8,512	6,390
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	5,092	7,826
土地建物賃貸収入	11,515	11,925
レジャー事業収入	2,323	2,288
兼業営業収益合計	18,932	22,040
営業費		
売上原価	3,276	5,491
販売費及び一般管理費	5,817	5,764
諸税	1,737	1,702
減価償却費	3,100	3,229
兼業営業費合計	13,931	16,188
兼業営業利益	5,000	5,851
全事業営業利益	13,512	12,241
営業外収益		
受取利息	23	26
有価証券利息	51	42
受取配当金	1,022	1,148
物品売却益	31	38
受託工事事務費戻入	394	542
雑収入	340	393
営業外収益合計	1,863	2,191
営業外費用		
支払利息	3,215	3,123
社債利息	1,226	1,218
雑支出	191	528
営業外費用合計	4,634	4,870
経常利益	10,742	9,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	221	9,601
固定資産売却益	17	651
投資有価証券売却益	6	402
関係会社整理損失引当金戻入額	—	287
貸倒引当金戻入額	10	15
抱合せ株式消滅差益	—	8
その他	—	122
特別利益合計	255	11,089
特別損失		
工事負担金等圧縮額	207	8,111
関係会社株式評価損	674	2,793
固定資産除却損	—	998
投資有価証券評価損	37	109
ゴルフ会員権評価損	26	4
関係会社整理損	72	—
関係会社整理損失引当金繰入額	9	—
その他	—	552
特別損失合計	1,027	12,571
税引前当期純利益	9,970	8,080
法人税、住民税及び事業税	2,600	7
法人税等調整額	2,071	2,983
法人税等合計	4,672	2,991
当期純利益	5,297	5,089

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,868	12,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,868	12,868
その他資本剰余金		
前期末残高	15,937	15,947
当期変動額		
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	15,947	15,952
資本剰余金合計		
前期末残高	28,806	28,815
当期変動額		
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	28,815	28,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,740	7,029
当期変動額		
剰余金の配当	△2,819	△2,817
当期純利益	5,297	5,089
土地再評価差額金の取崩	△189	△2,070
当期変動額合計	2,289	201
当期末残高	7,029	7,231
利益剰余金合計		
前期末残高	4,740	7,029
当期変動額		
剰余金の配当	△2,819	△2,817
当期純利益	5,297	5,089
土地再評価差額金の取崩	△189	△2,070
当期変動額合計	2,289	201
当期末残高	7,029	7,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△743	△937
当期変動額		
自己株式の取得	△252	△171
自己株式の処分	57	43
当期変動額合計	△194	△127
当期末残高	△937	△1,065
株主資本合計		
前期末残高	84,269	86,374
当期変動額		
剰余金の配当	△2,819	△2,817
当期純利益	5,297	5,089
土地再評価差額金の取崩	△189	△2,070
自己株式の取得	△252	△171
自己株式の処分	67	47
当期変動額合計	2,104	78
当期末残高	86,374	86,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,824	12,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,254	△7,570
当期変動額合計	△10,254	△7,570
当期末残高	12,570	4,999
土地再評価差額金		
前期末残高	23,508	23,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	2,065
当期変動額合計	53	2,065
当期末残高	23,562	25,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,333	36,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,200	△5,504
当期変動額合計	△10,200	△5,504
当期末残高	36,132	30,628
純資産合計		
前期末残高	130,603	122,507
当期変動額		
剰余金の配当	△2,819	△2,817
当期純利益	5,297	5,089
土地再評価差額金の取崩	△189	△2,070
自己株式の取得	△252	△171
自己株式の処分	67	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,200	△5,504
当期変動額合計	△8,096	△5,425
当期末残高	122,507	117,081

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役 員 の 異 動

(平成21年6月24日付)

1. 新任取締役候補

脇 博一 (現・常務執行役員)

※常務執行役員は故のとおり

2. 新任執行役員候補

三浦 達也 (現・土地経営部部長 兼 京阪電鉄不動産株式会社 取締役社長)

太刀川克己 (現・株式会社京阪ザ・ストア 取締役社長)

3. 新任監査役(常勤)候補

井関 隆政 (現・執行役員 事業統括室部長兼賃貸経営部長)

4. 退任予定役員

西田 寛 (現・取締役専務執行役員)

岸 元士 (現・執行役員)

片本 皖也 (現・監査役(常勤))

5. 役職異動予定

代表取締役副社長 執行役員副社長 櫻井 謙次 (現・取締役専務執行役員)

以 上

《参 考》

役員構成 (平成21年6月24日付：予定)

代表取締役 CEO 取締役会議長	佐藤 茂雄
代表取締役社長 COO 執行役員社長	上田 成之助
代表取締役副社長 執行役員副社長	櫻井 謙次
取締役常務執行役員	小川 雅人
〃	加藤 好文
〃	脇 博一
社外取締役	高橋 温
〃	寺田 千代乃
常務執行役員	西谷 徹
執行役員	中井 保
〃	田中 均
〃	下條 弘
〃	向井 寛行
〃	永井 博
〃	末近 義治
〃	塩田 正
〃	木村 靖夫
〃	三浦 達也
〃	太刀川 克己
監査役 (常 勤)	中田 努
〃 (〃)	井関 隆政
社外監査役 (非常勤)	家近 正直
〃 (〃)	上野 至大
〃 (〃)	林 恭造

以 上

《参 考》

新任取締役候補 略歴

わき ひろかず
脇 博一 (昭和25年11月7日生)

昭和48年3月 神戸大学工学部卒業
昭和48年4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成15年6月 事業役員
平成19年6月 常務執行役員 (現在)

新任執行役員候補 略歴

みうら たつや
三浦 達也 (昭和32年3月11日生)

昭和55年3月 早稲田大学社会科学部卒業
昭和55年4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成19年7月 土地経営部部長 (現在)
平成20年7月 京阪電鉄不動産株式会社取締役社長 (現在)

たちかわ かつみ
太刀川克己 (昭和32年7月1日生)

昭和55年3月 大阪市立大学法学部卒業
昭和55年4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成15年7月 株式会社京阪ザ・ストア取締役社長 (現在)

新任監査役（常勤）候補 略歴

いせき たかまさ
井関 隆政 （昭和27年4月12日生）

昭和51年3月 京都大学法学部卒業
昭和51年4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成19年6月 執行役員（現在）
平成20年7月 事業統括室部長兼賃貸経営部長（現在）

以 上

決算発表 補足資料(連結)

1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	22年3月期 予想	21年3月期 実績	増減率	22年3月期 予想	21年3月期 実績	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	86,200	86,665	△0.5	6,000	6,751	△11.1
不 動 産 業	37,000	33,416	10.7	7,000	7,346	△4.7
流 通 業	102,500	103,921	△1.4	800	947	△15.6
レジャー・サービス業	40,500	37,673	7.5	800	△58	—
その他の事業	10,100	15,017	△32.7	△100	△178	—
計	276,300	276,693	△0.1	14,500	14,808	△2.1
消 去	△16,300	△15,927	—	0	△120	—
連 結	260,000	260,766	△0.3	14,500	14,687	△1.3

2. 金融収支 (営業外収支)

	22年3月期予想	21年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
受取利息及び配当金	556	681	△125
支 払 利 息	6,299	5,252	1,046
金 融 収 支	△5,742	△4,570	△1,171

3. 連結有利子負債

	21年3月期実績	20年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
借 入 金	222,278	202,909	19,369
一 般 社 債	52,378	52,810	△432
短 期 社 債	4,000	—	4,000
長 期 未 払 金	14,151	16,553	△2,401
計	292,808	272,272	20,535

	22年3月期予想	21年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
連結有利子負債	314,000	292,808	21,191

4. 設備投資

	22年3月期予想	21年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
設 備 投 資	43,000	39,419	3,580

5. 減価償却費

	22年3月期予想	21年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
減 価 償 却 費	17,600	17,182	417

損益計算書(付表)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	54,569	54,886	316	0.6
旅客運輸収入	51,231	51,395	164	0.3
運輸雑収	3,338	3,490	152	4.6
営業利益	8,512	6,390	△2,121	△24.9
(兼業)				
営業収益	18,932	22,040	3,108	16.4
土地建物販売事業	5,092	7,826	2,733	53.7
土地建物賃貸事業	11,515	11,925	409	3.6
レジャー事業	2,323	2,288	△35	△1.5
営業利益	5,000	5,851	851	17.0
土地建物販売事業	257	738	480	186.4
土地建物賃貸事業	5,208	5,544	336	6.5
レジャー事業	△466	△432	34	—
営業外収益	1,863	2,191	327	17.6
受取利息及び配当金	1,096	1,217	120	11.0
その他の収益	767	973	206	27.0
営業外費用	4,634	4,870	236	5.1
支払利息	4,442	4,341	△100	△2.3
その他の費用	191	528	336	175.5

運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
		千円	千円	千円	%
旅客収入	定期外	33,814,902	34,161,246	346,343	1.0
	定期	17,415,323	17,233,472	△181,850	△1.0
	手小荷物	1,043	1,031	△12	△1.2
	計	51,231,269	51,395,750	164,480	0.3
旅客数	定期外	142,573	144,183	1,609	1.1
	定期	147,243	145,709	△1,533	△1.0
	計	289,817	289,893	76	0.0

決算発表 補足資料(単体)

1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	次 期 (予 想)			
	第2四半期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	27,640	0.8	54,980	0.2
旅客運輸収入	25,995	1.0	51,575	0.3
運輸雑収	1,645	△2.9	3,405	△2.4
営業利益	3,540	△26.1	5,760	△9.9
(兼 業)				
営業収益	10,260	△13.4	21,020	△4.6
土地建物販売事業	2,440	△46.3	5,310	△32.2
土地建物賃貸事業	6,300	7.7	13,280	11.4
レジャー事業	1,520	4.4	2,430	6.2
営業利益	2,740	△11.1	5,480	△6.3
土地建物販売事業	△250	—	△250	—
土地建物賃貸事業	2,950	9.9	6,080	9.7
レジャー事業	40	753.8	△350	—
(全事業)				
営業収益	37,900	△3.5	76,000	△1.2
営業利益	6,280	△20.3	11,240	△8.2

2. 旅客運輸収入及び旅客数

		次 期 (予 想)			
		第2四半期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
		百万円	%	百万円	%
旅客収入	定期外	17,207	2.1	34,584	1.2
	定期	8,788	△0.9	16,990	△1.4
	手小荷物	0	△1.3	1	△0.9
	計	25,995	1.0	51,575	0.3
旅客数	定期外	72,868	2.1	146,137	1.4
	定期	74,840	△1.2	144,595	△0.8
	計	147,708	0.4	290,732	0.3

3. 金融収支

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	第2四半期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受取利息及び配当金	1,217	11.0	600	△37.5	770	△36.7
支払利息	4,341	△2.3	2,420	12.2	5,170	19.1
金融収支	△3,124	—	△1,820	—	△4,400	—

4. 設備投資 (資金ベース)

	当 期		次 期 (予 想)	
	実績	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
鉄軌道事業	13,266	112.5	9,676	△27.1
兼 業	21,677	—	20,758	△4.2
計	34,943	335.0	30,434	△12.9

5. 減価償却費

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	第2四半期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
減 価 償 却 費	12,237	1.8	6,130	2.2	12,520	2.3